



都議会公明党 東京都議会議員 加藤まさゆき通信

都議会第1回定例会で、加藤まさゆき都議は予算特別委員会の質疑に立ち、防災や医療など喫緊の課題について対策を求めました。質疑の一部を紹介します。

白鬚東地区など既存の防災拠点を最大限活用

白鬚東地区には、3000トンの飲み水、非常用給水栓14か所、7日間運転可能な非常用発電機などの防災設備が設置されています。しかし、建設から概ね30年が経過し貯水施設等が経年劣化。いざという時に防災機能が有効活用できるよう、都は地域防災計画の見直しに当たって、この地区が有する防災機能を最大限活用する方策を検討します。



非常用給水栓

白鬚団地貯水施設の維持更新、管理 地域防災計画の修正を踏まえ適切に対応

白鬚東地区の都営住宅、民間マンションの地下に設置されている貯水施設の維持管理等については、防災拠点が建設された経緯や今後の地域防災計画を踏まえ、適切に対応します。

東白鬚公園の防災機能をさらに強化

平成24年度は、
①緊急車両や避難者が進入しやすいよう園路や入口を改修します。
②救護スペースには防災バーゴラ、カーボンベンチを設置します。



防災バーゴラ(イメージ)

リハビリ医療の充実に向け ケアマネージャーを支援

高齢者が安心して在宅生活を送るには、介護を利用する高齢者のニーズにこたえ的確なケアプランをつくるケアマネージャー(介護支援専門員)の存在が重要。ケアマネージャーに対するリハビリ研修用のテキスト内容を充実させます。

不燃化特区で都有地活用

「木密不燃化10年プロジェクト」を進めるにあたり、立ち退き対象者が住み慣れた地域で引き続き居住できる支援策が重要。都は共同化等に活用できる種地の提供を区と協力して講じていきます。

Column コラム

介護人材の充実・拡大に向けて EPA介護福祉士候補を首都大等で支援

都議会公明党はこれまで介護職を目指す新卒学生等への就職支援に加え、有資格者への再就職支援等を提案してきました。しかし、

- ①高齢社会の進展で、介護や見守りの必要性が一層増加
- ②高齢者を支える労働者が長期的に減少傾向
- ③離職率が高く、厚労省は平成37年には全国で70万人以上の介護職不足が発生すると試算。

そこで都議会公明党は、国のEPA協定に基づく外国人介護福祉士候補者が国家試験に多く合格できるよう対策を求めました。これに対し都は今後、介護分野の専門的な日本語講座を開催する他、首都大学東京と介護施設等が連携し、国家試験対策の実施を検討していきます。

予算特別委員会で質疑 地域の防災・医療対策充実へ

石原都知事に対し質問する
加藤まさゆき

スカイツリーの開業を踏まえ 東武伊勢崎線の踏切解消を支援

東京スカイツリーのオープンで観光客が増加。東武伊勢崎線押上付近の2号踏切解消に向け、墨田区施行で行う連続立体交差事業を都として積極的に支援します。



東武伊勢崎線押上踏切

看護師の離職防止 認定看護師を育成

常勤看護職員の離職率は東京が14.6%で全国トップ(平均11.0%)。中小の病院は人材確保に奔走し経営も圧迫。今後は、糖尿病やがんなどの認定看護師の資格取得に向けて研修受講料や認定審査料を補助し、質の高い人材の確保・定着に取り組みます。

災害医療体制を整備

東京リハビリテーション病院は、災害時の地域における医療救援活動の拠点となることから、都・区・医師会などで構成する地域災害医療連携会議を新たに設置し、災害時の医療体制整備に向けて検討を始めます。



東京リハビリテーション病院

日本語教育支援で 介護福祉士合格者が誕生!

3月、加藤まさゆきは「すみだ日本語教育支援の会」主催の介護福祉士を目指す在日外国人への日本語勉強会を視察。同会の受講生がこのほど晴れて介護福祉士試験に合格しました。都議会公明党は3年前、同会から日本語支援の取り組みについて要請を受け対応してきました。その後都は、先駆的取り組みとして区を通じ同会の事業を財政支援してきました。また平成21年、国に対し介護福祉士国家試験問題の日本語表現について、①難解な日本語に振り仮名をふる②日本語の表現を簡易化するよう改善を要望し実現してきました。



墨田区内の日本語支援教室を視察する加藤まさゆき

都営住宅の安否確認 態勢を強化へ

孤立死の防止に向けて都は、緊急性がある場合は原則として迅速な入室により安否確認に対応する方針。住宅公社に対しても緊急時の対応マニュアル見直しと、緊急入室がより容易に行えるよう鍵の保有を改善するよう指示します。

緊急連絡先
24時間対応

JKKお客様センター
☎0570-03-0072





加藤リポート

すぐ現場、すぐ行動! 加藤が動く!! —KATO REPORT

加藤リポートでは、都議会での質疑応答や調査・視察など、加藤まさゆきのホットな話題を紹介します。

2012年
2月3日

駒込病院のがん治療を視察—最新技術を導入し保険適用も可!

がん診療連携拠点病院である都立駒込病院を視察。昨年9月に全面改修され、がん治療最先端の放射線機器が整備されました。がん細胞に放射線をピンポイントで照射する装置や、呼吸などで動く患部に対応する機器などの3機種で、これら全てがそろった全国初の施設として注目を集めています。

従来は、がん以外の正常な周辺組織にも照射され、副作用を与えることが課題でした。最新機器は、多様な部位、形状のがんを“狙い撃ち”できます。病態に応じて3機種を使い分け、最適な治療を提供し、患者負担の大幅な低減が期待されています。しかも、保険適用のため、経済的負担も大きく軽減されます。



がん治療最新機器の前で説明を聞く

2012年
2月3日

大規模帰宅困難者対策訓練を初実施

東京、新宿、池袋のターミナル3駅周辺を中心に首都直下地震を想定した大規模な帰宅困難者対策訓練が都議会公明党の提案で実施されました。

東京駅周辺では、駅から一時滞在施設となる東京国際フォーラムへの誘導、高層ビル内での一斉帰宅抑制訓練、東京湾から船舶で帰宅困難者を千葉、神奈川方面へと輸送する訓練が行われました。

昨年の東日本大震災では、都内で約352万人の帰宅困難者が発生。都では今回の訓練で得た課題を抽出し、今後の対策に活かしていきます。



一時滞在施設となる東京フォーラム内

2012年
2月25日

地下鉄通信工事を視察—トンネル内でも通信が可能に!

深夜、地下鉄トンネル内の通信環境改善工事を視察。トンネル内でもメールやインターネット機能が使えるようになり、乗客の利便性向上のみならず、災害時の情報収集などにも活用できます。

【お知らせ】

平成24年3月30日(金)新宿線(新宿駅～九段下駅間)でサービス開始。今後、浅草線、三田線、新宿線(残り区間)、大江戸線(一部区間を除く)のトンネル内は、平成24年12月までにサービス開始予定です。



市ヶ谷駅付近のトンネル内工事

2012年
1月31日

放射線モニタリングの拡大を要請

環境省は昨年12月、河川などへの放射性物質をモニタリングした結果、千葉県北西部の江戸川および旧江戸川の底質から、1kg当たり最大1360ベクレルの放射性セシウムが検出されたと発表。これを受け都議会公明党は環境局長へ申入れを行い、東京湾と放射線量が比較的高い地域から東京湾に流入する河川でのモニタリングを国へ働きかけるよう要請しました。



環境局長に申入れ

代表・一般質問 予算特別委員会 防災対策、被災地支援などを推進

新たな消火用水源を整備

狭い道路が多い木造住宅密集地域では、消防水利の整備や地域住民による初期消火体制の強化が重要です。そこで、消火用水源として、排水栓の活用などを提案したのに対し、都は「多様な消火用水を活用した地域住民の実践的な初期消火訓練をより一層推進する」と答えました。



都内に約5000ある排水栓

マンションの防災対策・LCP住宅を普及

停電時でも水の供給やエレベーターの運転に必要最小限の電源を確保することで、生活の継続を可能とする住宅(東京都LCP住宅)。都は公社住宅などでモデルを示し、既存マンションへの普及を図ります。また、新築についても都有地において民間事業者を活用し、開発モデルを示していく予定です。住宅の登録・閲覧制度も導入し、ホームページ上で公表します。



自家発電導入助成が継続へ

自家発電設備を導入する都内中小企業に助成を行う事業は3月末に期限切れとなるところでしたが、9月末まで延長することになりました。単独企業で3分の2(2千万円)以内、グループで4分の3(5億6千円)以内を助成。東北電力管内にある支店の事業所も対象です。

女性の視点防災計画に反映!



都の地域防災計画修正に当たり、検討部会に女性委員を選任するほか、都女性職員などによるワーキンググループも設けます。

学校の非構造部材を耐震化

学校における、ガラスや天井部材などの「非構造部材」の耐震化に向け、都は平成24年度、全都立学校で体育館を優先して総点検を実施します。



ヘルプカードを統一して普及

障がい者が災害時に必要とする支援内容などを記載した「ヘルプカード」を統一的に活用できるよう標準様式を定め、作成支援(区市町村包括補助により10/10支援)します。

平成24年度予算案が可決「災害対策」「福祉・保健」の予算が充実

予算全体のポイント

都議会公明党が推進した新公会計制度が強力な財政運営ツール

- 都税は前年度に比べて**1,010億円、2.4%の減**。5年連続税収減という厳しき事態に対し、都債を4,935億円を計上。しかし、**起債依存度は8%と国の49%に比べて低い水準を維持**。
- 事業評価の取り組みで**約220億円の財源を確保**。
- 必要な施策を進めるため2,320億円の基金を取り崩すも、**基金残高は8,300億円台を確保**。
- 歳出合計は前年度に比べて**1.4%の減**となったが、**投資的経費は前年度に比べて1.2%増(国は-8.1%)の8,507億円で8年連続増**。
- 福祉と保健の分野**は金額、構成費とも**過去最高**。
- 歳出の精査を行い**約1,160億円の事業費を見直し**。

都議会公明党の主張が予算に反映!

福祉・医療の充実

- 里親支援専門相談員を新たに配置し支援体制を強化
- 訪問看護ステーションの人材を確保し、医療と介護の連携で在宅療養推進
- がんの「緩和ケア推進事業」(都内2カ所)や、若年性認知症総合支援センターを新設 など

防災対策、まちづくりの推進

- 災害拠点病院へ衛星電話設置促進や緊急車両用の燃料を確保
- 不燃化特区を指定し都・区が連携して木造住宅密集地域を解消へ
- 液状化予測図を24年度中に検証・見直し など

紹介予定派遣制度を活用した就職支援

- 若者と中小企業との適合を行い、派遣期間終了後に正規雇用を図る事業の規模を750人から1,400人へと大幅拡充。29歳以下のフリーターなども対象。環境や健康など重点産業分野の就職支援も新たに実施 など

ご意見、ご要望は、都議会
公明党までお寄せください。

▶ 都議会公明党

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 www.togikai-komei.gr.jp/
TEL.03-5320-7250 FAX.03-5388-1787

都議会公明党

検索